

<報道発表資料>

カテゴリー:お知らせ

令和 6年 9月 4日

県と災害協定業者で大地震による道路被害等を想定した 災害対応訓練を行います

(同時発表： 埼玉県建設専門紙記者会)

首都直下地震等の大規模な災害に備えた「埼玉版 FEMA」の取組として、道路や河川などの社会インフラを整備・管理する県土整備部では、迅速な被災情報伝達や道路の啓開など、初動対応の更なる強化を図るため、災害時の協定を締結した建設業者等（以下、災害協定業者）と連携し、現場での実践的な災害対応訓練を行います。

1 訓練実施日 ※荒天の場合、中止することがあります。

令和6年9月11日（水曜日）8時45分から15時15分まで

2 想定地震

9月11日（水曜日）8時45分に、県内最大震度6強の地震が発生した想定

3 訓練参加者

訓練は全体で約400名の参加を予定しています。

| | | |
|--------|-------------------------|-------|
| 県関係部局 | 県土整備部、危機管理防災部、県警察本部他 | 約150名 |
| 災害協定業者 | 一般社団法人埼玉県建設業協会会員 | 約110社 |
| | 一般社団法人埼玉県測量設計業協会会員 | 4社 |
| | 埼玉県レッカー事業協同組合 | |
| | NPO法人全日本レッカー協会 | |
| | 一般社団法人日本自動車連盟(JAF)埼玉支部 | |
| | 東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社 | |
| | 東日本電信電話株式会社(NTT東日本)埼玉支店 | |

4 訓練内容

【情報伝達訓練】

○地震発生を受け、災害協定業者は一斉にパトロールを開始し、I P無線機で被災状況を報告。

○連絡を受けた地域機関は、災害オペレーション支援システムなどにより被災状況を本庁に伝達。

○災害協定業者と連携して、タブレット端末やドローンを活用し、現場・地域機関・本庁をリモート（W e b会議）でつなぎ、被災状況等の情報を共有。

（W e b会議・ドローン調査映像確認について）

対象事務所：川越、本庄、熊谷、行田県土整備事務所

ドローン調査実施箇所

川越県土整備事務所：一級河川東川／所沢市日比田地内

本庄県土整備事務所：一級河川小山川／本庄市児玉町秋山地内

熊谷県土整備事務所：一級河川荒川／大里郡寄居町大字桜沢地内

行田県土整備事務所：一級河川忍川／行田市樋上地内

会場：埼玉県庁第二庁舎2階 県土整備部会議室

時間：9月11日（水曜日）8時45分から13時30分まで（予定）

【道路啓開訓練】

○被災状況情報伝達を踏まえ、優先啓開路線を決定する。

○災害協定業者と連携して、車両移動手続きの確認や重機を用いた放置車両の移動、倒壊した電柱の撤去など道路を啓開する訓練を実施する。

（道路啓開訓練について）

対象事務所：さいたま、朝霞、東松山、杉戸県土整備事務所

道路啓開訓練実施箇所

さいたま県土整備事務所：さいたま県土整備事務所駐車場／さいたま市南区沼影地内

朝霞県土整備事務所：新座防災基地駐車場／新座市新塚地内

東松山県土整備事務所：吉見総合運動公園駐車場／比企郡吉見町今泉地内

杉戸県土整備事務所：権現堂公園駐車場／幸手市内国府間地内

時間：9月11日（水曜日）13時30分から15時15分まで（予定）

(訓練イメージ)

情報伝達訓練

被災状況の調査



○ドローンによる被災状況調査

- ・ 県土整備事務所の管内で実施
- ・ 撮影映像をリアルタイムで県庁、事務所に配信



情報伝達

〔県庁・各地域機関〕

被災状況の把握



○Web 会議による被災状況把握

- ・ 被災現場と本庁や地域機関をWeb 会議などをつなぎ、被災状況等の情報を共有



被災状況情報を踏まえ
優先啓開路線決定

道路啓開訓練

○被災現場を再現した道路啓開訓練

- ・ 県土整備事務所の管内で実施
- ・ 道路上の放置車両や電柱倒壊など、被災現場を再現
- ・ 負傷者を想定した車両移動等の訓練を実施



レッカー車による
放置車両移動訓練



ゴージャッキによる
放置車両移動訓練

5 問合せ先

(情報伝達訓練について)

県土整備政策課 政策担当 小森

TEL:048-830-5018 E-mail:a5250-05@pref.saitama.lg.jp

(道路啓開訓練について)

道路環境課 道路環境、補修、防災担当 黒澤

TEL:048-830-5107 E-mail:a5090-08@pref.saitama.lg.jp